

研修参加報告書

年月日	令和4年4月11日（月）～12日（火）
研修時間	13:15～16:35 9:00～12:20
研修場所	オンライン及び来所による受講 (全国市町村国際文化研修所（JIAM）)
研修内容	令和4年度 第1回市町村議会議員特別セミナー 講師：福井県知事 杉本 達治 氏 中央大学文学部社会学専攻教授 山田 昌弘 氏 京都大学大学院 地球環境学堂准教授 浅利 美鈴 氏 バリューマネジメント株式会社 代表取締役 他力野 淳 氏
■目的	「まちづくり」をテーマに、様々な分野の第一線でご活躍の方々の講演を聴き、改めて地域を見つめ直すとともに、地方議員に求められる役割について多角的に考える機会とする。
■内容	1日目 (講義内容) ・ 地方行政と政策デザイン 福井県知事 杉本 達治 氏 ・ 少子化問題の日本の特徴 中央大学文学部社会学専攻教授 山田 昌弘 氏
■杉本氏の講義では、福井県の県政運営の基本原則と政策デザインの実例について学びました。	
	福井県では、県政運営の基本原則として「徹底現場主義（県民主役）」を掲げ、職員クレドとして5つのクレドを明確化し、全職員が責任を持って行動できるようにしています。

【5つの職員クレド】

- ① 「現場」って本来の職場
- ② 「挑戦」って毎日するもの
- ③ 「協働」って仕掛けづくり
- ④ 「創意工夫」って現状打破
- ⑤ 「効率化」って決める覚悟

また、従来の「PDCA手法」に代わり「OODA（ウーダ）ループ」を取り入れており、課題発見、実行、改善のプロセスをできるだけ早くまわすことができていることがわかりました。

【OODAループ】

- ：課題の発見「Observe（みる）」
- ：問題意識の共有「Orient（わかる）」
- D：政策の方向性決定「Decide（きめる）」
- A：政策の実行「Act（うごく）」

→この繰り返しを行うことで「機動的見直し」を実現

OODAループをまわすために「政策トライアル枠予算」というものを設け積極活用をし、問題に対して、短時間で解決に向けた取組が行える仕組みになっています。

「若手職員のチャレンジ応援」や、「チームふくい（市町連携）」にも力を入れており、若手職員が知事に直接プレゼンし、優れた政策に対して予算編成手続を経て事業化、若者・女性の積極登用、市長・町長と知事が一堂に会して議論し県や市町の当初予算に反映など多くの取組をされています。

これらの取組を積極的に行っている福井県においても、人口減少の問題については例外ではなく、2000年の82.9万人をピークに減少傾向が続き、2020年時点では76.7万人、2040年時点での人口推計では64.7万人にまで減少する想定になっていることがわかりました。

人口減少の原因の1つとして「若者の転出」が多く、次代の親世代の減少（負のスパイラル）に繋がっていると認識している福井県では子育て政策を積極的に行っています。

【新たな子育て政策】

「他県もうらやむ「ふく育県」へ ～日本一幸ふくな子育て県～」

「お金、時間、体力」負担感軽減

→子たくさんふくいプロジェクト

（第2子以降の保育料無償化、在宅育児応援手当の支給など）

→女性の家事・育児負担の軽減

（家事・育児支援クーポンの発行、子育てサポートタクシー制度の導入）

「子育てを「楽しい」に」

→パパの子育て応援プロジェクト

（パパ支援センターの開設、男性用トイレにベビーチェア設置など）

→地域社会全体で子育てを支える取組

(地域の中核施設における子育て支援×高齢者の生きがい支援、送迎
保育ステーションの設置)

「子育てを、さらに「得する」に」

→「ふく育」パスポートの発行

(子育て世帯や妊婦が店舗等にて優待・割引など)

ライフデザイン比較として「東京」と「福井」で過ごす一生の家計収支を統計データなどを用いて比較した結果(生涯で約3,000万円の差)を元に東京在住者に向けたPRをし、移住促進の取組を行い人口増加に向けた対策を行っています。

■山田氏の講義では、「日本の少子化対策はなぜ失敗したのかーコロナ禍が格差を拡大させ、少子化を加速するー」として人口減少の現状、およびその原因について学びました。

2020年の人口動態調査の結果を元に、コロナ禍で子どもを産むべき親の婚姻数が大きく減少。

(2018年度：約58.6万組、2019年度：59.9万組、2020年度：約52.5万組)

出生数も減少し、史上最低を更新。

(2018年度：約91.8万人、2019年度：86.5万人、2020年度：約84.0万人)

また、平成時代において発生した日本の経済的なトレンドとして①少子高齢化、②経済の停滞、③格差社会の進行、④男女共同参画の停滞があり、収入が不安定、低収入な男性が結婚相手として選ばれない傾向にある。

日本は、少子化(合計特殊出生率1.5以下)が25年以上続いているにもかかわらず、欧米と違い国として対策や分析を行ってこなかったことにより、少子化対策において失敗に終わったとみなされています。

親は自分の子が「生活リスクが高く世間体を保てないような結婚、子育て状況を回避しようとする(娘の親は特にこだわる)傾向にあり、これにより、未婚率の増加および晩婚化につながっているようです。

未婚率の上昇に伴い、新生児の出生数も減り続け、2020年における日本の合計特殊出生率が1.34であり、国が2010年当時、未来予想した際に甘く見ていたことも原因であるようです。

また、「草食系男子」が増えたことにより、現在の若者の男女交際の不活発化により、性体験がある学生が大きく減少しているのも現代の特徴であります。

結婚の2つの意味として、①独身時代と比べて結婚後の生活がよくなるかどうか、②自分が育った以上の環境を、子どもに提供できるかどうかの2点をクリアできる相手しか結婚相手に選ばないという状況ですので、経済面も何とかしなければならないというのが現状です。

(講義内容)

・ 行動するSDGs

～ 「ごみ」からのアプローチ ～

京都大学大学院 地球環境学堂准教授

浅利 美鈴 氏

・ 歴史的資源を活用した観光まちづくり

バリューマネジメント株式会社 代表取締役

他力野 淳 氏

■浅利氏の講義では、ごみを通じて、持続可能な循環型社会を創造する取組や同氏が所属する京都大学をサステナブルキャンパス化する取組について、学びました。

「ごみ」というものは、利用したり、他人に売ったりできないために不要になったものですが、浅利氏が調査を行った京都市内の家庭ごみの分類を見ると、まだまだ食べられる食品や、着られる服などがたくさん含まれており、完全なる「ごみ」というものはかなり少ないということがわかりました。

家庭ごみ（燃やせるごみ）の容積のうち、約50%は「容器包装材」であり、これらは、法律でリサイクル対象となっているものであったとの結果もある一方、食品ごみのうち、28%は手付かずの食品であったとの結果もありました。

2013年時点における「世界のプラスチック容器包装」のうち、リサイクル回収されているのは約14%、焼却処理されているのは約14%、埋立て処分されているのは約40%、そして、残り32%がなんと環境放出されており、マイクロプラスチックとして海洋汚染の原因にもなっていることがわかりました。

京都大学においては、プラスチック資源循環の停滞を見直していく研究、検討が行われており、プラスチックとの持続可能な付き合い方を考える取組を行っていることが紹介されました。

京都市および京都大学は、産学公連携プロジェクトとして、2019年6月「京都超SDGsコンソーシアム」を開始し、SDGsの目標年である2030年を超え、また、SDGs17の目標を超え、持続可能な社会の在り方を追求する願いを込めて、“超SDGs”と謳っています。

■他力野氏の講義では、日本の歴史的建造物が減少している現状の中、これらの建造物や歴史的な町並みを持続的に残していく取組の事例について講義していただきました。

日本における空家・空きビル問題は、今後は人口減少とともに拡大が予想されている。これまでは税金で町並みを残してきたが、今後は税収減により国や地方自治体での維持・保存は困難になるとのことです。

歴史的な町並みや建物を残していきたいと思うのは、行政・法人・個人問わず、文化財などの歴史的建造物を保有している不動産所有者をはじめ、地域住民や日本

人のほとんどが願うことだが、寄付やボランティア活動では限界があり、またこれらの建造物を相続した孫、ひ孫がその維持費を捻出できないなど、結果として維持を継続することができず、取壊しになっているとのことでした。

同氏が経営するバリューマネジメント株式会社では、「施設再生から地域を活性化に繋げ、日本独自の文化を紡ぐ」ことを理念としている会社です。

具体的な企業活動としては、歴史的資源を活用した“観光まちづくり”を行っており、地域内に点在する歴史的資源をつなげる「まちの事業化」で歴史的資源を保存・活用し、観光需要を取り込むことで地域の永続的な価値創造サイクルを構築するというものであり、歴史的資源を点や線ではなく、面的に捉え、歴史を感じる町並み、まちに残る祭りや伝統工芸など、訪れる事で日本の文化や、その地域ならではの良さを武器として、各歴史地区全体を商品とし、観光でまちをマネタイズすることをそのまちに住む人たちを中心に行っていく事業計画、運営を行うものでした。

実際の事業実施内容の1つの事例紹介がありました。それは2020年7月に運営を開始した愛媛県大洲市の「大洲 城下町」再生事業でした。

この事業では、国の重要文化財である大洲城をはじめ、いくつかの歴史的建造物を地域ごと再生し、“日本初の木造建築天守での宿泊となる城泊（シンボルとなる大洲城での城泊）を核に、城下町に広がる歴史的な邸宅や町家を改装した分散型ホテルとして展開するものでした。まち全体がホテル・コンテンツになる構想でまちづくりを進めたことで、施設が旅の目的になり、自治体を巻き込んだ地域を活性化の取組になったとのことでした。

今後も自治体や個人で管理している歴史的建造物は近い将来、維持が困難になっていくことが予想されることから、残すべき建造物は早い段階で維持運営が持続可能な状態に切り替えていく必要があることがわかりました。

■所感

日本の人口減少に対する取組については、世界に比べ遅れていることを知り、残念に感じました。江南市でも少子化が顕著に現れている状況であり、国の政策以外にもできることは行い、福井県の取組内容を参考にし、取り組んでいきたいと思えます。

「ごみからのアプローチ」に関し、京都市の事例や京都大学の取組を学び、江南市においてもごみ削減の取組は行っていく必要があることを認識しました。

歴史的建造物については、今後、対象となる施設が出てくることも予想されます。官民連携で対策案の検討をしていきたいと考えます。